



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 8 月 8 日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	366,140	2.7	22,978	24.6	28,227	10.2	45,348	△28.4
2025年3月期第1四半期	356,654	3.3	18,444	38.9	25,608	32.1	63,293	9.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 17,403百万円 (△58.6%) 2025年3月期第1四半期 42,007百万円 (21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	100.80	100.78
2025年3月期第1四半期	133.68	133.67

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,963,169	1,206,323	57.7
2025年3月期	1,917,838	1,208,778	59.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,133,724百万円 2025年3月期 1,135,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	32.00	—	22.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2025年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は44円00銭、年間配当金は76円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	2.9	94,000	0.4	105,000	△9.4	90,000	△18.7	204.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	524,480,692株	2025年3月期	524,480,692株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	77,100,570株	2025年3月期	72,810,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	449,903,272株	2025年3月期1Q	473,482,840株

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 2. 決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
3. その他	11
期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、国内の雇用・所得環境の改善にともなう個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大などにより、景気に緩やかな回復が見られました。一方で、地政学リスクの長期化や米国をはじめとする各国・地域の政策動向、株価や為替の急激な変動、原材料や燃料等のコスト高止まりや国内の物価上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。また、地球環境や人権等の課題の解決が求められ、生成A I（人工知能）等の先進技術が進展するなど、ビジネス環境はより複雑かつ多様化し、競争も激化しています。

DNPグループは、環境・社会・経済の急激な変化やリスクに対応するだけでなく、自らが長期を見据えて変革を起こし、「より良い未来」をつくり出す事業活動を展開しています。また、独自の「P & I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を深めて、事業領域の拡張と業績の向上に努めています。

当年度は2023-2025年度の3か年で推進している「中期経営計画」の最終年度となります。引き続き、「事業戦略」「財務戦略」「非財務戦略」に基づく具体的な取り組みを通じて、持続的な事業価値・株主価値の創出に注力していきます。

「事業戦略」では、中長期にわたって強みを発揮できる事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、市場成長性と収益性が高い事業を中心に新しい価値の創出を加速させていきます。「財務戦略」では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長への投資と株主還元適切に配分していきます。「非財務戦略」では、「人への投資の拡大」「知的資本の強化」「環境への取り組み」を中心に推進し、サステナブルな成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。

また、常に経営環境の変化を見極めながら、グループを挙げて事業継続マネジメント（BCM）の徹底を図っています。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は3,661億円（前年同期比2.7%増）、営業利益は229億円（前年同期比24.6%増）、経常利益は282億円（前年同期比10.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、453億円（前年同期比28.4%減）となりました。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が米国市場で好調に推移したほか、IDカード用インクリボンの販売が市場回復などを背景に各国・地域で好調に推移し、前年を上回りました。

情報セキュア関連は、ICカードのうち、1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが前年から減少したものの、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件があり、当事業全体では前年を上回りました。また、2025年7月に本人情報を登録・認証する政府向けID認証サービスをアフリカ中心に提供し、Laxton（ラクストン）ブランドで事業展開しているRubicon SEZC（ルビコン）の株式を取得し連結子会社としました。

マーケティング関連は、長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めましたが、紙媒体の市場縮小の影響などにより、前年を下回りました。

出版関連は、図書館運営業務が好調に推移したものの、雑誌等の市場縮小の影響などにより、前年を下回りました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連のうち、コンテンツ関連は、国内外で人気の知的財産（IP：Intellectual Property）を活用した巡回型イベントや物販、日本発IPの海外展開など、新たな価値の創出に努めました。XRコミュニケーション関連は、自治体における問い合わせ業務の負荷軽減や住民の待ち時間を軽減するといった課題を解決すべく、AIチャットサービス「AI職員提供サービス+（プラス）」を当社の「メタバース役所」に実装し提供を開始しました。

その結果、部門全体の売上高は1,762億円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は、紙媒体の市場縮小による減収の影響を受けたものの、人的資本や固定資産の適正化などの事業構造改革により、59億円（前年同期比3.3%増）となりました。

・ライフ＆ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが、IT向けの旺盛な需要に支えられて、スマートフォンやタブレット端末等の新機種用を中心に伸長しました。車載向けは、2024年10月以降の市況回復に加え、バッテリーメーカーの新工場立上げによる需要も取り込み、前年を上回りました。太陽電池関連は、為替変動の影響を受けたものの、世界的な需要の高まりにより、封止材を中心に引き続き好調に推移しました。自動車向け加飾フィルムは、内装用の販売が好調に推移しました。また、2025年1月には多様な成形品製造技術で独自の自動車部品や産業機器用加飾部品等を手掛ける株式会社光金属工業所（現：株式会社DNP光金属（*））の完全親会社であるHKホールディング株式会社を、2025年2月には二次電池外装材・包装材等を手掛ける株式会社レゾナック・パッケージング（現：株式会社DNP高機能マテリアル彦根）を、株式の取得によりそれぞれ連結子会社としました。各社の強みを掛け合わせ、「オールDNP」で顧客への対応力をさらに強化し、競争力を高めていきます。

包装関連は、紙カップやレンジ包材等は好調に推移したものの、PETボトル用無菌充填システムの販売が減少したことから、当事業全体では前年を下回りました。

生活空間関連は、国内の戸建住宅市場の縮小トレンドが続く一方で、建築基準法・建築物省エネ法の改正に関連する特需を取り込んだことで、前年並みとなりました。

メディカル・ヘルスケア関連は、医療用パッケージが好調に推移したことに加え、国内における製剤事業も堅調に推移し、前年を上回りました。

飲料事業は、自動販売機やコンビニエンスストア、ネットでの販売が好調に推移したほか、主要な販売チャネルでの価格改定の効果もあり、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,271億円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は、固定費の圧縮等のコストダウン、固定資産の適正化などの事業構造改革により、95億円（前年同期比99.1%増）となりました。

（*）株式会社DNP光金属は、2025年7月1日付で、株式会社DNP光金属を存続会社、HKホールディング株式会社を消滅会社として吸収合併を行いました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンでの有機ELディスプレイ採用拡大や、2024年5月から黒崎工場（福岡県）で生産を開始した、第8世代（G8）サイズのガラス基板に対応した大型メタルマスクの受注増加により、前年を上回りました。光学フィルムも液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大等により堅調に推移し、その結果、当事業全体で前年を上回りました。なお、テレビの大型化に対応する光学フィルムの生産効率向上に向け、三原工場（広島県）に導入した2,500mm幅対応のコーティング装置の稼働を2025年9月から開始する予定です。

半導体関連は、市場の回復もあり、当事業全体で概ね前年並みに推移しました。また、EUVマスクやナノインプリントなどの最先端領域への事業展開に取り組みました。

その結果、部門全体の売上高は634億円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は、デジタルインターフェース関連を中心に注力事業の売上増加により、139億円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、有価証券の増加や、受取手形、売掛金及び契約資産、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ453億円増加し、1兆9,631億円となりました。

負債は、社債の増加や、未払法人税等、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ477億円増加し、7,568億円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億円減少し、1兆2,063億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,995	305,047
受取手形、売掛金及び契約資産	341,575	317,840
有価証券	-	50,000
商品及び製品	86,298	89,946
仕掛品	37,733	42,269
原材料及び貯蔵品	41,695	40,506
その他	62,872	51,540
貸倒引当金	△478	△476
流動資産合計	824,692	896,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,499	150,839
機械装置及び運搬具（純額）	61,072	61,207
土地	141,787	141,754
建設仮勘定	17,607	20,074
その他（純額）	33,829	34,689
有形固定資産合計	405,795	408,566
無形固定資産		
その他	46,393	47,626
無形固定資産合計	46,393	47,626
投資その他の資産		
投資有価証券	393,125	359,655
退職給付に係る資産	194,597	196,748
その他	55,622	56,169
貸倒引当金	△2,388	△2,272
投資その他の資産合計	640,956	610,301
固定資産合計	1,093,145	1,066,493
資産合計	1,917,838	1,963,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,474	224,898
短期借入金	31,747	26,364
未払法人税等	52,956	12,583
賞与引当金	21,748	8,935
その他	113,854	112,093
流動負債合計	435,780	384,875
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	24,441	24,462
退職給付に係る負債	54,607	54,648
繰延税金負債	73,003	72,111
その他	21,226	20,747
固定負債合計	273,278	371,969
負債合計	709,059	756,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,034	145,036
利益剰余金	824,329	859,728
自己株式	△135,347	△144,476
株主資本合計	948,481	974,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,681	87,001
繰延ヘッジ損益	△16	△11
為替換算調整勘定	30,309	24,060
退職給付に係る調整累計額	50,391	47,920
その他の包括利益累計額合計	187,366	158,971
非支配株主持分	72,930	72,599
純資産合計	1,208,778	1,206,323
負債純資産合計	1,917,838	1,963,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	356,654	366,140
売上原価	277,185	278,432
売上総利益	79,469	87,707
販売費及び一般管理費	61,024	64,729
営業利益	18,444	22,978
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,624	2,439
持分法による投資利益	3,875	5,171
その他	2,025	1,024
営業外収益合計	8,526	8,635
営業外費用		
支払利息	235	533
為替差損	-	1,339
その他	1,127	1,512
営業外費用合計	1,362	3,385
経常利益	25,608	28,227
特別利益		
固定資産売却益	10,487	21
投資有価証券売却益	58,699	37,266
その他	22	-
特別利益合計	69,209	37,288
特別損失		
固定資産除売却損	328	158
投資有価証券評価損	0	117
その他	167	47
特別損失合計	496	323
税金等調整前四半期純利益	94,322	65,192
法人税、住民税及び事業税	23,023	11,255
法人税等調整額	7,136	8,130
法人税等合計	30,160	19,386
四半期純利益	64,161	45,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	868	457
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,293	45,348

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	64,161	45,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,142	△19,044
繰延ヘッジ損益	△8	0
為替換算調整勘定	4,808	△4,053
退職給付に係る調整額	△3,932	△2,408
持分法適用会社に対する持分相当額	3,120	△2,896
その他の包括利益合計	△22,153	△28,402
四半期包括利益	42,007	17,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,132	16,953
非支配株主に係る四半期包括利益	875	450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形割引高	一百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	12,689百万円	11,304百万円
のれんの償却額	162 〃	184 〃

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,667	32	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年3月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が24,699百万円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,937	22	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年11月29日及び2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9,129百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	174,247	123,500	58,906	356,654	—	356,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	442	50	—	493	△493	—
計	174,690	123,550	58,906	357,147	△493	356,654
セグメント利益	5,805	4,786	13,699	24,291	△5,846	18,444

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	175,548	127,124	63,467	366,140	—	366,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	747	72	—	819	△819	—
計	176,295	127,196	63,467	366,959	△819	366,140
セグメント利益	5,996	9,528	13,961	29,486	△6,508	22,978

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) (セグメント情報)」の売上高に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	133円68銭	100円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	63,293	45,348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	63,293	45,348
普通株式の期中平均株式数 (千株)	473,482	449,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	133円67銭	100円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△3	△5
(うち関係会社の潜在株式による影響額) (百万円)	(△3)	(△5)
普通株式増加数 (千株)	—	—

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 老 澤 弘 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 善 道

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 田 高 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大日本印刷株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。